

国別情報（サウジアラビア）

2026年9月

三菱UFJリサーチ＆コンサルティング
海外環境協力センター（OECC）



サウジアラビア

1. 一般情報

省庁体制

※太字・下線はJCMの合同委員会メンバー

行政府

- **エネルギー省（Ministry of Energy）**
- 産業鉱物資源省（Ministry of Industry and Mineral Resources ）
- 投資省（Ministry of Investment）
- 環境・水・農業省（Ministry of Environment, Water and Agriculture）
- 地方自治・住宅省（Ministry of Municipalities and Housing）
- 商業省（Ministry of Commerce）
- 経済・計画省（Ministry of Economy and Planning）
- 財務省（Ministry of Finance）
- 運輸・物流サービス省（Ministry of Transport and Logistics Services）
- 外務省（Ministry of Foreign Affairs）

その他省庁等

- スポーツ省（Ministry of Sports）
- 教育省（Ministry of Education）
- 保健省（Ministry of Health）
- メディア省（Ministry of Media）
- 司法省（Ministry of Justice）
- 文化省（Ministry of Culture）
- 観光省（Ministry of Tourism）
- 人材・社会発展省（Ministry of Human Resource and Social Development）
- 国防省（Ministry of National Guard）
- 通信・情報技術省（Ministry of Communications and Information Technology）

他

<u>指定国家機関（Designated National Authority）</u>

※エネルギー大臣が議長となり、省庁・政府機関・民間企業メンバー20名以上から構成される委員会。

（出所）サウジアラビア政府関連ウェブページ及びJCMウェブサイトより作成 (https://saudipedia.com/en/ministries-of-the-saudi-arabia, 2026年９月11日アクセス)



サウジアラビア

1. 一般情報

経済情勢

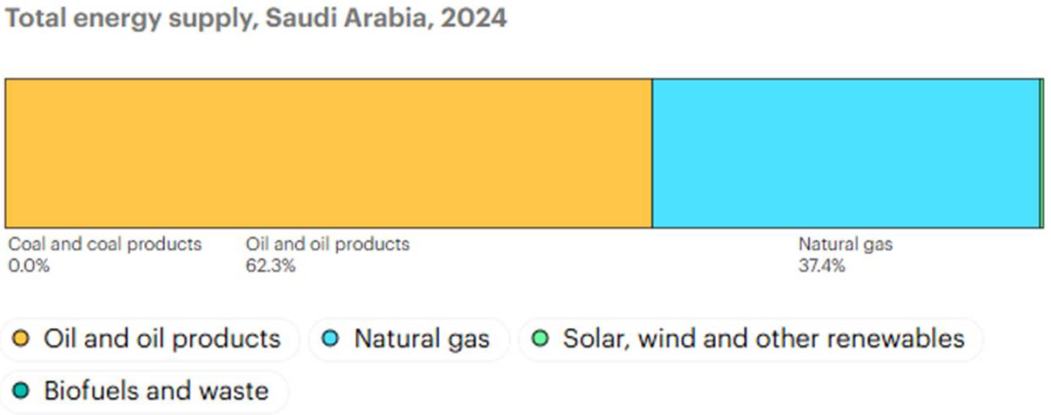
- 主要産業：
  - 石油（原油生産量1,138.9万B/D）、LPG、石油化学（輸出総額の約9割、財政収入の約8割を石油に依存）
- 名目GDP　：1兆2,400億ドル（2024年）
- １人当たり名目GDP　：35,121.7米ドル（2024年）
- GDP成長率　：2.0%（2024年）
- 物価上昇率　：1.7%（2024年）

（出所）外務省「サウジアラビア王国 基礎データ」（2026年2月10日）
(https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/saudi/data.html, 2026年９月11日アクセス)

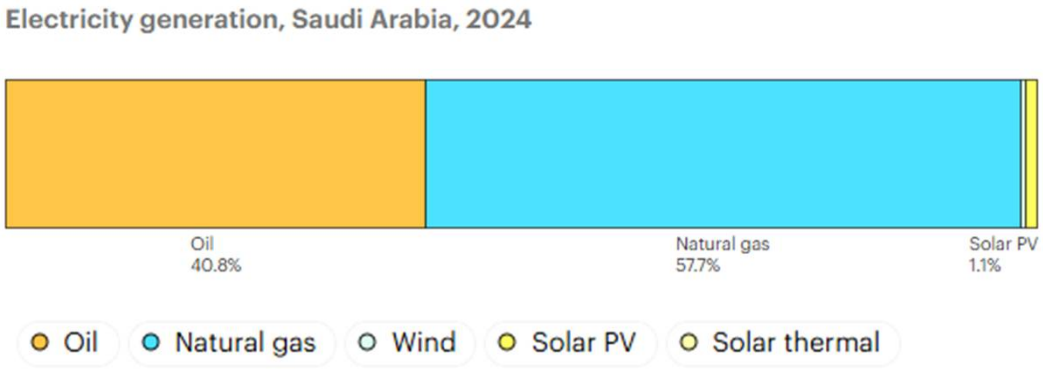
サウジアラビア

1. 一般情報

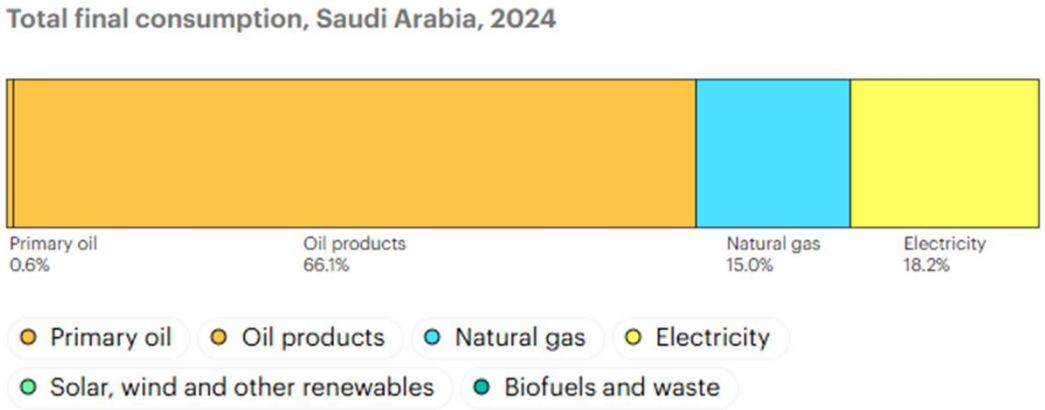
エネルギー供給構成（2024年）



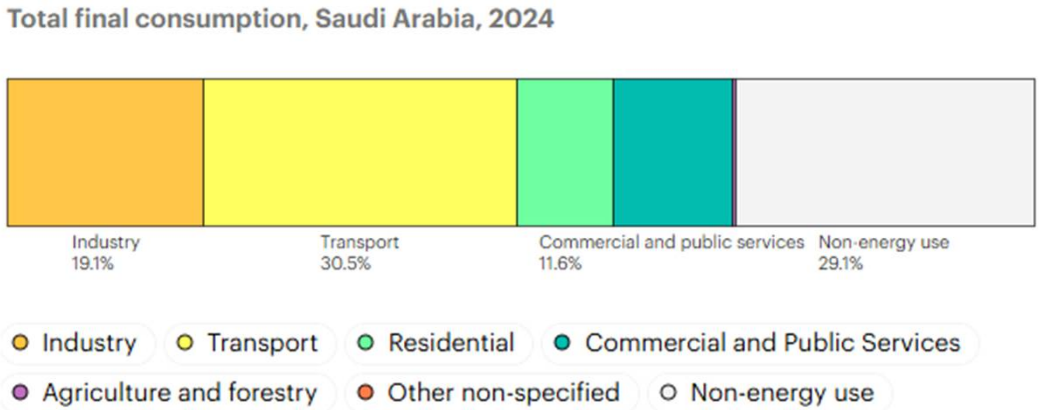
電源構成（2024年）



エネルギー源別最終エネルギー消費（2024年）



部門別最終エネルギー消費（2024年）

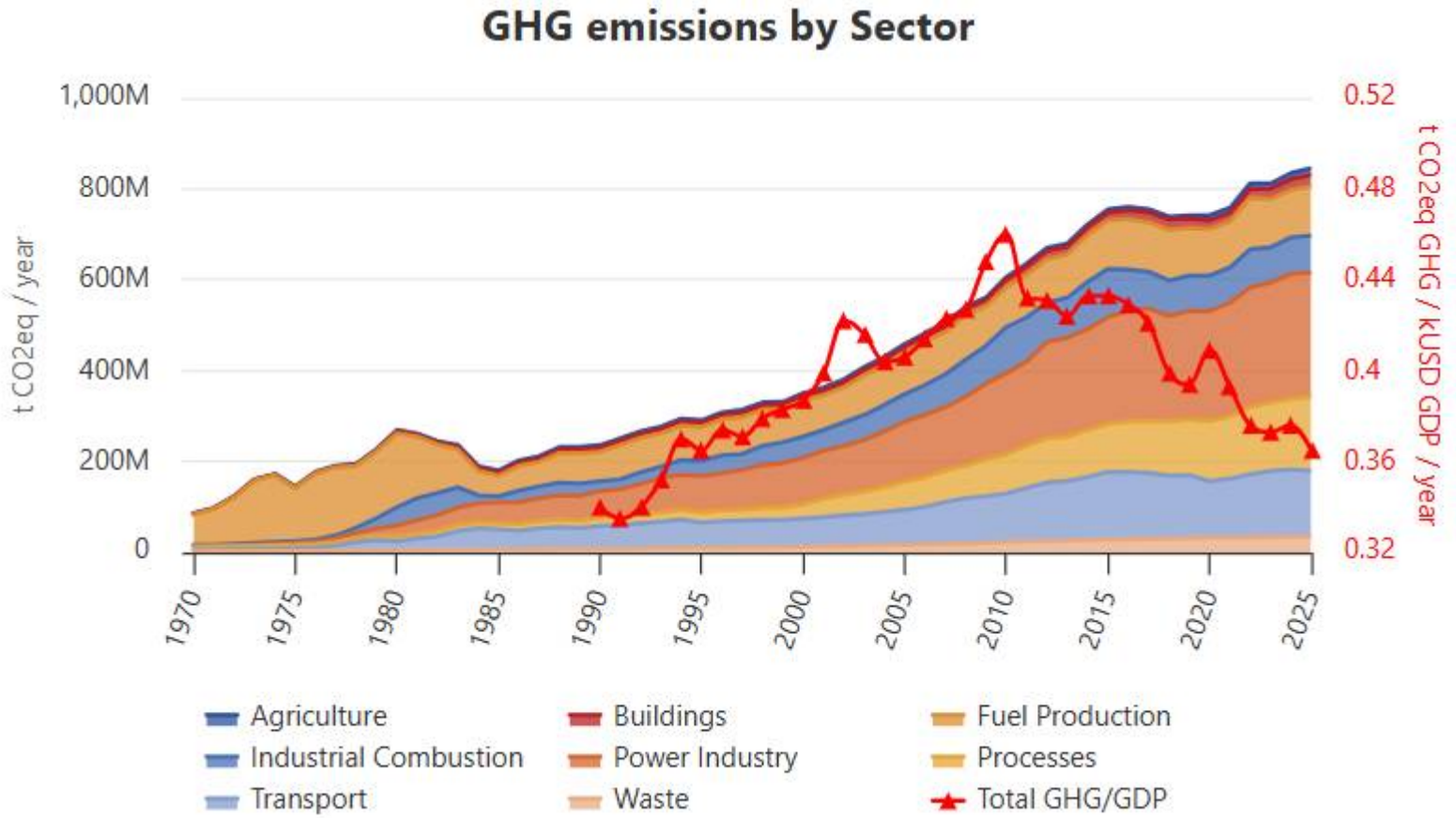


（出所）IEA, World Energy Statistics and Balances（https://www.iea.org/countries/saudi-arabia/energy-mix, 2026年9月10日アクセス）

サウジアラビア

1. 一般情報

温室効果ガス排出量の推移（1970年～2025年、LULUCF含まず）



（出所）European Commission, Joint Research Centre, Crippa, M., Guizzardi, D., Pagani, F., Banja, M., Ciarlantini, S. et al., GHG emissions of all world countries – 2026 report, Publications Office of the European Union, 2026, doi:10.2760/7717504, JRC147815.（https://edgar.jrc.ec.europa.eu/country_profile/SAU, 2026年9月28日アクセス）

サウジアラビア

1. 一般情報

温室効果ガス排出量（2019、2020、2021年）

Year	Gas	Energy	IPPU	Agriculture	LULUCF	Waste
2019	CO_2 (Gg)	533,207	75,164	1,785	(7,519)	-
	CH_4 (Gg)	290	128	125		1,375
	N_2O (Gg)	9	-	16		4
	Total (Gg of CO_2eq)	**543,691**	**78,745**	**9,406**	**(7,519)**	**39,668**
2020	CO_2 (Gg)	546,383	77,342	817	(7,509)	-
	CH_4 (Gg)	289	128	144		1,553
	N_2O (Gg)	8		14		5
	Total (Gg of CO_2eq)	**556,626**	**80,926**	**8,661**	**(7,509)**	**44,693**
2021	CO_2 (Gg)	568,685	80,583	954	(7,509)	-
	CH_4 (Gg)	307	132	144		1,532
	N_2O (Gg)	9		16		5
	Total (Gg of CO_2eq)	**579,622**	**84,270**	**9,205**	**(7,509)**	**44,110**

（出所）”The First Biennial Transparency Report” (2025年3月24日提出)

【凡例】
Energy：エネルギーセクター
IPPU：工業プロセス及び製品の使用セクター
Agriculture：農業セクター
LULUCF：土地利用・土地利用変化・林業セクター
Waste：廃棄物セクター



サウジアラビア

1. 一般情報

温室効果ガス削減目標（NDC, tCO_2e）

目標年	基準	対象	目標※
2040年	2019年比	エネルギー、IPPU、農業、LULUCF、廃棄物	335,000,000削減

（出所）”Second Nationally Determined Contribution” (2025年12月31日提出)
※条件付き／条件なしの言及はなし

排出削減ポテンシャル（NDCの基準の排出量）

671,510,000 tCO_2e（2019年LULUCFを除く総GHG排出量）

（出所）”The First Biennial Transparency Report” (2025年3月24日提出)

課題技術別の温室効果ガスの政策・対策

主な課題技術	NDC政策・対策によるGHG削減量	政策・対策の概要
エネルギー効率の改善	-	家電製品や空調機器の効率改善、石油化学等の主要産業におけるエネルギーと原料利用の最適化、輸送車両の燃費改善、家庭用電子機器の効率改善、発電・海水淡水化・送配電の効率化、エネルギー最適化のためのスマートシステムの普及促進
再生可能エネルギーの拡大	-	太陽光・風力・蓄電池エネルギー貯蔵システム（BESS）等の導入、集光型太陽熱発電・地熱・揚水式水力発電・原子力等の追加開発の模索
CCUSの推進	-	CO_2の高付加価値製品への転換、CO_2の地質貯留層への貯留、炭素鉱物化、炭素隔離
クリーン水素の推進	-	クリーン水素とその派生製品の技術成熟度向上とコスト削減を目的とした、パイロットプロジェクト、研究、実証事業の実施
火力発電所の近代化	-	既存火力発電設備の近代化、CCSを備えた高効率ガスコンバインド発電所の新規導入
低炭素航空燃料の開発	-	エネルギー効率の高い製油所設計、フレアガス回収、排気ベントの管理、漏洩排出の管理、再生可能電力の統合、低炭素水素の導入、大規模なCCS
メタン管理の強化	-	石油・ガス産業における日常的なフレアの削減、再利用を目的としたフレアガス回収システム（FGRS）の導入、漏洩検知・修復プログラム（LDAR）の実施

（出所）”Second Nationally Determined Contribution” (2025年12月31日提出)より作成

サウジアラビア

1. 一般情報

各種政策・戦略

各種政策・戦略	概要
サウジ・ビジョン2030 （Saudi Vision 2030）	● 2016年に策定された経済の多様化と持続可能性を主要な柱とする包括的な国家戦略枠組み。本戦略枠組みに基づき、実行可能性を高めるイニシアティブやプログラムが策定される。 ● イノベーションの促進、経済のレジリエンス強化、民間部門の成長を後押しする環境の整備に焦点を当てており、本戦略枠組みに基づき、実行可能性を高めるイニシアティブやプログラムが策定される。
サウジ・グリーン・イニシアティブ （Saudi Green Initiative：SGI）	● 2021年に発足した、気候変動対策、生活の質の向上、将来の世代のための環境保護に焦点を当てた野心的な国家イニシアティブ。 ● 2030年までに2億7,800万tCO_2eの削減、10億本以上の植林（4,000万haの土地の修復）、陸と海の30%の保護という3つの目標に焦点を当て、2060年までのネットゼロ排出の達成やグリーン経済への移行を支援する取組が本イニシアティブのもとで実施されている。
国家再生可能エネルギープログラム （National Renewable Energy Program：NREP）	● 2017年に、サウジ・ビジョン2030を達成することを目的としてエネルギー省によって立ち上げられたプログラム。 ● 2030年までに電源構成に占める再生可能エネルギーの割合を45～50%とすることを目標としている。本プログラムで推進する再生可能エネルギーの導入は、社会公共性の高いインフラプロジェクトに対して投資を行う公的投資基金（Public Investment Fund: PIF）により支援されている。
サウジ・エネルギー効率化プログラム （Saudi Energy Efficiency Program：SEEP）	● 2012年に開始された、エネルギー効率を向上させるためのプログラム。 ● 国内のエネルギー消費の90%以上を占める、産業、建築、運輸の3つの主要セクターを対象としている。本プログラムの下、各セクターのエネルギー効率に関する規制やガイドラインが規定されている。

（出所）各戦略・計画に基づき作成



サウジアラビア

2. 国内制度

- **温室効果ガスクレジットオフセットメカニズム（Greenhouse Gas Crediting and Offsetting Mechanism: GCOM）**
  - 2024年に開始された、サウジアラビア指定国家機関（DNA） が管理するパリ協定6条に整合する国の自主的炭素市場。
  - 全セクターを対象としたクレジット制度であり、自主的なプロジェクトベースでの参加が可能である。パリ協定6条との整合性を確保し、二重計上を回避できるよう設計されている。
  - 方法論は、DNAが用意する方法論とDNAが承認する他制度の方法論の2種類に大別され、2025年7月時点では、前者の方法論が5件利用可能となっている。
    - 既存発電所における石油から天然ガスへの燃料転換
    - 再生可能資源を用いた発電
    - 鉄鋼生産における水素利用
    - 電気自動車の普及促進
    - CCS/CCUS

- **地域自主的炭素市場企業（RVCMC）による炭素クレジットオークション**
  - 2022年10月に、地域自主的炭素市場企業（Regional Voluntary Carbon Market Company: RVCMC）が、公的投資基金（PIF）とサウジ証券取引所によって設立された。
  - RVCMCは、過去に3度の炭素クレジットオークションを実施。
    - 2022年10月：約140万tCO_2e CORSIAに認証されている、あるいはVerra登録簿に登録されている炭素クレジット
    - 2023年6月：約220万tCO_2e 中東やアフリカでの削減・除去分を含む炭素クレジット
    - 2024年11月：約250万tCO_2e グローバル・サウスの国々での削減・除去分を含む炭素クレジット

（出所）GCOMウェブページ (https://gcom.cdmdna.gov.sa/Home, 2026年9月15日アクセス)、”GCOM Guidelines” (Clean Development Mechanism Designated National Authority, 2023)、PIFウェブページ (https://www.pif.gov.sa/en/news-and-insights/press-releases/2022/voluntary-carbon-market-initiative/, 2026年9月15日アクセス)、PIFウェブページ (https://www.pif.gov.sa/en/news-and-insights/newswire/2023/largest-ever-voluntary-carbon-credit-auction-sees-tons-of-credits-sold/#:~:text=Carbon%20market%20aligns%20with%20PIF%E2%80%99s%20strategy%20to%20develop%20Saudi%20Arabia%E2%80%99s, 2026年9月15日アクセス) 、Saudi Press Agencyウェブページ (https://www.spa.gov.sa/en/N2206761, 2026年9月15日アクセス)



サウジアラビア

3. パリ協定6条に基づく手続きや体制の整備

承認（Authorization）

承認体制

- GCOMはパリ協定6条と整合し、GCOMで創出されたクレジットは指定国家機関（DNA）の承認によって、国際的に移転される緩和成果（Internationally Transferred Mitigation Outcomes: ITMOs）になりうるとされている。

登録簿

- GCOM登録簿は、包括的で透明性の高い国家登録簿システム内で実施され、DNAにより運営されると規定されている。

初期報告・BTR・インベントリ等の提出状況

初期報告

- 未提出

隔年透明性報告書（BTR）

- 2025年3月24日提出

インベントリ等

- 2022年3月30日にNC4を提出
- 2024年4月3日にBUR2を提出

6条4項ホスト締約国参加要件様式

- 未提出

6条承認レター

- 未提出

（出所）”GCOM Guidelines” (Clean Development Mechanism Designated National Authority, 2023)、UNFCCCウェブページ”CARP” (https://unfccc.int/process-and-meetings/the-paris-agreement/cooperative-implementation/carp, 2026年9月10日アクセス)、UNFCCCウェブページ“Reports” (https://unfccc.int/reports, 2026年9月10日アクセス)、UNFCCCウェブページ”Designated National Authorities (DNAs)” (https://unfccc.int/process-and-meetings/the-paris-agreement/article-64-mechanism/national-authorities, 2026年9月10日アクセス)

サウジアラビア

3. パリ協定6条に基づく手続きや体制の整備

セクター別のNDC達成状況等

- サウジアラビアは2025年12月に提出したNDCにおいて、2040年までに年間GHG排出量を2019年比で335,000,000 tCO_2e削減する目標を設定した。
- エネルギー、IPPU、廃棄物の3分野のGHG排出量は、2019年と比較して増加している。
- 2025年3月に提出したBTRによると、サウジ・エネルギー効率プログラム（SEEP）の取組により、2022年には2021年比でエネルギー節約量が16%増加し、炭素排出量が12%（CO_2換算で5,700万トン相当）削減された。
- 2030年までに発電容量の45～50%を再生可能エネルギーで賄うことを目標としており、現在までに44GW分の再生可能エネルギープロジェクトの入札を行った。2030年に向けて、容量130GWの達成に向けて、毎年20GWのプロジェクトを入札する計画である。

	国のGHG排出量 (tCO_2e)		
	2019年	2020年	2021年
エネルギー	543,690,000	556,630,000	579,620,000
IPPU	78,750,000	80,930,000	84,270,000
農業	9,410,000	8,660,000	9,210,000
LULUCF	−7,520,000	−7,510,000	−7,510,000
廃棄物	39,670,000	44,690,000	44,110,000

（出所）”Second Nationally Determined Contribution (KINGDOM OF SAUDI ARABIA)”(2025年12月31日提出)、”The First Biennial Transparency Report(KINGDOM OF SAUDI ARABIA)“(2025年3月24日提出)



サウジアラビア

4. JCM概要（2026年9月時点）

二国間文書の署名：2015年5月13日

ルール・ガイドラインの整備状況

区分	整備事項	状況
共通事項	基本的な一連のルール・ガイドライン類	済
	プロジェクトアイデアノート（PIN）に関する手続きの導入 （実施規則、プロジェクトサイクル手続き）	改定準備中
	パリ協定第6条への対応 （実施規則、プロジェクトサイクル手続き、提案方法論開発ガイドライン、プロジェクト設計書・モニタリング報告書開発ガイドライン）	改定準備中
	ISO 14064-2:2019、ISO 14064-3:2019、ISO 14065:2020への対応 （第三者機関指定ガイドライン、妥当性確認・検証ガイドライン）	改定準備中
	持続可能な開発関連のガイドラインの採択	改定準備中
分野別事項	なし	－



サウジアラビア

4. JCM概要（2026年9月時点）

承認方法論：1件

Methodology No.	Title	Latest version	Status	Date of approval
SA_AM001	Introduction of High Efficiency Electrolyzer in Chlor-Alkali Processing Plant	Ver1.0	Approved	18 Oct 17

登録済みプロジェクト：1件

Reference number	Project title	Status	Registration date	Emission Reductions (Average)
SA001	Introduction of High Efficiency Electrolyzer in Chlor-Alkali Production Plant	Project registered	13 Jul 18	2,740

発行済みクレジット：5,300 tCO_2 （両国合計）

Reference number	Project title	Monitoring period	Country	Date of issuance	Amounts of credits issued
SA001	Introduction of High Efficiency Electrolyzer in Chlor-Alkali Production Plant	25 Jan 17 - 31 Aug 18	Saudi Arabia	10 Mar 20	2,226
			Japan	10 Mar 20	3,074

第三者機関：3機関

（出所）JCMウェブサイトより作成（https://www.jcm.go.jp/, 2026年9月28日アクセス）



サウジアラビア

4. JCM概要（2026年9月時点）

環境省 JCM設備補助事業採択案件：3件

事業名	採択年度
ワディ・アド・ダワシル地域における100MW太陽光発電プロジェクト	令和4年
ラービグ地域における400MW太陽光発電プロジェクト	令和2年
塩素製造プラントにおける高効率型電解槽の導入	平成27年

経済産業省 JCM実現可能性調査・JCMインフラ整備調査事業採択案件：10件

事業名	採択年度
サウジアラビア王国における発電分野のエネルギートランジションに関するJCM実現可能性調査	令和7年
中東地域における省エネインバータ式空調機の普及基盤整備	令和2年
日本・サウジアラビア間におけるCO2-EOR/CCUS を利用したアンモニアサプライチェーンの実証試験	令和2年
IoTによる安定・最適なハイブリッド再生可能エネルギー供給インフラの導入促進調査事業	令和元年
サウジアラビアにおける省エネ空調機の普及基盤整備	令和元年
CCS/EOR を軸としたカーボンフリーアンモニア生産の事業性評価（Pre-FS）	令和元年
サウジアラビアにおけるCCS技術を軸とした炭化水素資源の低炭素化による国際貢献定量化調査	平成30年
サウジアラビア王国における二酸化炭素の回収・貯留・利用（CCUS）プロジェクトの案件調査	平成27年
サウジアラビア王国・海水淡水化事業における省エネルギー設備の導入	平成27年
太陽光発電・複合ガス火力等の導入によるＪＣＭプロジェクト実現可能性調査	平成26年

（出所）地球環境センター(GEC) 二国間クレジット制度(JCM) ウェブページ“事例紹介”（https://gec.jp/jcm/jp/projects/, 2026年9月28日アクセス）、経済産業省 “二国間クレジット取得等のためのインフラ整備調査事業（JCM実現可能性調査）”（https://jcmfs.meti.go.jp/, 2026年9月28日アクセス）



サウジアラビア

5. 日本（JCM）以外のパリ協定6条に基づくアプローチ

- 6条に関する方針
  - NDC（2025年提出）では、パリ協定6条2項で言及されている自主的な協力とアプローチ、及びパリ協定6条4項で言及されているメカニズムが、国際的な気候変動目標の達成に不可欠であるとしている。また、それらの運用が開始されれば、ITMOsを含むこのような協力、アプローチ、メカニズムは、サウジアラビアの気候変動の野心を達成する役割を果たすとしている。さらには、民間セクターの取組の強化やイノベーションの促進、投資の喚起に繋がり、よりクリーンなエネルギーの技術開発が支援されるとしている。同国は、パリ協定6条ガイドラインへのコミットメントと整合性を再確認するとともに、その実施に関する進展を注視し、GHG指標と非GHG指標の両方への取組を検討する方針を掲げている。

- 日本以外との国とのパリ協定6条に基づくアプローチ
  - なし

（出所） ”Second Nationally Determined Contribution” (2025年12月31日提出)より作成



サウジアラビア

6．固有の制度・工夫

● 分野ごとの取組

【再生可能エネルギー】

- 電力会社（SEC）による再生可能エネルギー導入拡大や国内インフラの低炭素化プロジェクトが推進されている。サウジ全土でグリーン水素や太陽光発電（例：100MW級プロジェクト）が計画・実施されており、地域連携によるグリーン電力送電や国際的スマートグリッド化が促進されている。

【水素・アンモニア】

- 政府は、水素分野の推進を国家重点政策の一つとして位置づけ、国家水素戦略（National Hydrogen Strategy）の策定を進めている。2030年をめどにグリーン水素・ブルー水素の大規模生産と輸出拠点化を目指す方針。
- 国家戦略実現の中核を担う、北西部のNEOM実証・商業化プロジェクトでは世界最大級（50億ドル規模）のグリーン水素・アンモニア製造プラント建設を進めており、2026年に日量650トンのグリーン水素を生産予定。
- 公的投資ファンド（PIF）が100億ドル規模で水素関連の支援を行っている。

【CCUS・DAC】

- 「循環型カーボンエコノミー」戦略に基づき、炭素を回収して新たな化学原料や燃料に転換し、廃炭素の再利用と付加価値化を推進している。
- サウジアラムコなど国有石油会社がCO_2回収・再利用（CCUS）や大気直接回収（DAC）の大規模実証を進めており、産業排出の削減・カーボンネガティブ化に注力している。

【AI活用による省エネ】

- 国家データ・AI戦略（National Strategy for Data and AI）の中で、AIを利用してエネルギー効率を向上させる取り組みが含まれている。AIによるエネルギー需要予測と運用効率化、およびAI駆動型スマートグリッドの導入が進められている。

（出所）JETROビジネス短信（2026年9月1日アクセス）、Kingdom of Saudi Arabia Green Financing Framework 2024、OECD NEOM Case Study、PIF公式サイト、サウジアラビア王国政府公式サイト、 JETROビジネス短信、National Strategy for DATA & AI 2020 （以上、2026年9月6日アクセス）などから作成



サウジアラビア

7. コミュニケーション履歴

↓会議名をクリックすると会議資料のページにリンクします。

Subject	Date	Agenda
1st Joint Committee in Riyadh	4-Oct-15	詳細は会議資料リンク（会議名をクリック）参照
2nd Joint Committee in Riyadh	3-Oct-17	詳細は会議資料リンク（会議名をクリック）参照
Decision by the JC	18-Oct-17	Rules of Implementation for the Joint Crediting Mechanism (JCM) (version 02.0) JCM Project Cycle Procedure (version 02.0) JCM Verification Report Form (version 02.0) JCM Credits Issuance Request Form (version 02.0) JCM Guidelines for Developing Project Design Document and Monitoring Report (version 02.0) JCM Guidelines for Designation as a Third-Party Entity (version 02.0) Common Specifications of the JCM Registry SA_AM001 "Introduction of High Efficiency Electrolyzer in Chlor-Alkali Processing Plant"Designation of third-party entities: - Japan Quality Assurance Organization (JQA) - Lloyd's Register Quality Assurance (LRQA)
Electronic Decision by the JC	13-Jul-18	Registration of a proposed JCM project: - SA001 "Introduction of High Efficiency Electrolyzer in Chlor-Alkali Production Plant"
Electronic Decision by the JC	4-Jan-19	Designation of a third-party entity: - EPIC Sustainability Services Private Limited (EPIC)
3rd Joint Committee in Riyadh	5-Mar-20	詳細は会議資料リンク（会議名をクリック）参照
Electronic Decision by the JC	16-Jan-21	Decision on interim special measure for on-site assessment by TPEs
Electronic Decision by the JC	22-May-21	Designation of a TPE based on their new accreditation under the ISO 14065: - Lloyd’s Register Quality Assurance Limited
Electronic Decision by the JC	19-May-23	Designation of a third-party entity: - LGAI Technological Center S.A. (Applus+ Certification)

（出所）JCMウェブサイトより作成（https://www.jcm.go.jp/, 2026年9月15日アクセス）